

平成 22 年度 NPO 法人もったいない学会通常総会

日 時 2010 年 2 月 10 日（水）13 時から 13 時 40 分

場 所 東京大学山上会館大会議室

【総会資料】

■ 次第

1. 開会
2. 総会成立要件の確認
3. 会長挨拶
4. 議長の選出
5. 議題審議
 - (1) 第 1 号議案 事務所住所変更の件
 - (2) 第 2 号議案 平成 21 年度事業報告及び決算報告（案）の件
 - (3) 第 3 号議案 平成 22 年度事業計画及び予算計画の件
 - (4) 第 4 号議案 役員（理事・監事）の選任の件
 - (5) 第 5 号議案 議事録署名人選任に関する件
6. 閉会

第1号議案 事務所住所変更の件

旧)：東京都文京区弥生2丁目11番16号 (東大工学部の財団法人「総合研究奨励会」)
新)：東京都杉並区和田3丁目30番22号 大学生協 学会支援センター内

変更理由：学会事務(主として会員管理)の業務委託先変更のため。

第2号議案 平成21年度事業報告及び決算報告の件

I. 平成21年度事業報告

(概況)

皆様のご支援、ご協力のもと、社会に貢献できる学会に発展させるべく、平成21年度も精力的に活動を行いました。

以下に平成21年度の活動状況の詳細をご報告いたします。

1. 学会事業活動

1) シンポジウムの開催

以下のシンポジウムを実施しました。

(a)第6回もったいない学会シンポジウム「低エネルギー社会に向けて」

日時 2010年2月10日(水)13時40分から16時50分まで

場所 東京大学 山上会館

参加者数：50名

- ・迫り来る石油ピーク、日本はどう備える：石井 吉徳 東京大学名誉教授
- ・EPR部会報告：天野 治 電力中央研究所
- ・討論会「低エネルギー社会に向けて何をすべきか」：進行役大久保 泰邦 産業技術総合研究所

【話題提供1】低エネルギー社会におけるエネルギー事情はどうなるのか?：松島 潤 東京大学

【話題提供2】石油ピーク後の食料をどうするのか?：アントニー F.F. ボーイズ

【話題提供3】低エネルギー社会における輸送をどうするのか?：中田 雅彦 テクノバ

2) サロンの開催

以下の4回のサロンを実施した。

第1回サロン

【日時】2009年5月21日(木)15時40分~17時

【会場】産業技術総合研究所臨海副都心センター本館4階412 第1会議室

【講演】

- ・会長からのメッセージ：石井吉徳会長
- ・温暖化と北極圏異変：福田正己理事
- ・参加者数：25名

第2回サロン

【日時】2009年9月1日(火)午後3時半~5時

【会場】産業技術総合研究所秋葉原事務所 大会議室1 秋葉原ダイビル11階

- ・講演者：トニー・ボーイズ
- ・演題：タイ北部で焼き畑農業を営む少数民族の智恵
- ・参加者数：20名

第3回サロン

【日時】2009年10月28日(水)3時から

【会場】産総研秋葉原事業所大会議室(1)(11001室内)(秋葉原ダイビル11F)

- ・講演者(1)：大久保泰邦 産業技術総合研究所
- ・演題(1)：地熱エネルギーの概要
- ・講演者(2)：松沢隆志 株式会社星野リゾート
- ・演題(2)：自然エネルギーを活用したリゾート運営

・参加者数：20名

第4回サロン

【日時】2010年1月6日（水）14:00から

【会場】東大本郷キャンパス工学部4号館3階 地球システム汎用室

【第1部】特集号論文発表

講演者(1)：アントニー F.F. ボーイズ

演題(1)：石油ピーク後の食料事情

講演者(2)：中田雅彦 (株)テクノバ

演題(2)：運輸部門の石油消費低減に関する一考察

講演者(3)：松島 潤 東京大学エネルギー・資源フロンティアセンター

演題(3)：エネルギー収支比的視点がなぜ重要なのか -EPRの定義と意義の再検討-

【第2部】【招待講演】

演題：過去100年の地球気温変化の解析

演者：小川克郎 名古屋産業大学

・参加者数：30名

3) WEB 会誌発行

論文3件、解説2件、速報1件を掲載した。

4) 部会活動

部会とは、特定の目的に対して学会員の有志によって広く継続的に研究を行う集まりであり、現在のところEPR部会、低エネルギー社会WG、GDH・食料問題研究会がある。

4-1)EPR部会

(a)シンポジウム

・もったいない学会EPR部会シンポジウム「石油ピーク後の変革のキーワードEPR」

日時：2009年9月15日（火） 13:00-17:00

場所：東大 山上会館

参加者数：93名

趣旨（概要）石油ピーク後を予見し、認識し、EPR的に試みて、解決策を見いだすことが国の政治、地方自治体、大学、企業にそれぞれ求められる。

後援 日本工学アカデミー人類未来戦略フォーラム、東京大学大学院工学系研究科、北海道大学大学院工学系研究科、九州大学大学院工学系研究科エネルギー量子工学部門、東京工業大学原子力工学研究所、京都大学大学院工学系研究科、福井大学学生連絡会、MOH通信

第一部 EPRの求め方と評価事例

EPRの求め方と典型的な事例

太陽利用のEPRとマネーペイバックタイム

バイオマス（特に木質系）の統合的利用

中研 土屋陽子

農業

Coffee Break [30分]

第二部 EPR的視点で石油ピーク後に備える

石油ピーク後の世界、日本はどう備える

長

自転車輸送のコアに（各地の良好事例）

食料自給率

閉会の挨拶

EPR部会長 天野 治

NTT 石川宏

北大 辻宣行、佐藤寿樹、電

EPR部会幹事 加藤文子

石井吉徳もったいない学会会

自転車活用 小林成基

熊谷病院 福島陽子

EPR部会幹事 加藤文子

・第二回 EPR ワークショップと講習会

日時 3月10日（水）13時から17時

場所 大手町ビル7階第一会議室（東京）

目的：石油ピーク後の対応をEPRから考えること、EPRの評価手法をわかりやすく、実例を用いて説明すること

プログラム（案）

1. 石油ピーク後の情勢分析 30分、5分質疑応答

2. EPRの定義と評価手法概観 40分、10分質疑応答

3. EPR評価事例 各事例 20分、質疑5分

- ・電源
- ・食料
- ・農業
- ・木質バイオマス
- ・RDF
- ・リサイクル

4. 自治体、大学との連携状況報告（参加、もしくはビデオ、ポスター等）

- ・九州大学EPR研究会
- ・杉並区省エネ研究会
- ・東大
- ・北大

5. 終了後、ビール片手で、フランクに意見交換

(b) EPR部会開催

平成21年4月22日、10月30日（火）、12月15日（金） 計3回開催

(c) 大大学との連携（日本各地の大学を訪問し、EPRの啓蒙とEPR評価技術者を育てる）
東北大、京大、九州大、東大、北大を実施

(d) 自治体との連携

東京都杉並区、北海道伊達市、富良野市、足寄町、美幌町

(e) 再生エネルギーの活用

北大サステナブル学教育研究センターと木材利活用と木質ペレットのEPR調査

4-2) 低エネルギー社会 WG

①低エネルギーWG 開催

2009年4月24日（金） 5時半～7時半

産総研秋葉原事業所 大会議室2（秋葉原ダイビル11F）

2009年5月23日（土）13:00～

産業技術総合研究所 臨海副都心センター 別館会議室

2009年8月9日（日）1時半～5時

産業技術総合研究所臨海副都心センター別館11F、会議室1（11205～6室）

②ホームページの立ち上げ

③日本工学アカデミーとの連携

人類未来戦略フォーラムとの連携

④外部資金獲得のための応募

NPO法人チャリティ・プラットフォーム2008年度NPO支援事業助成プログラムに応募

⑤討論会

第1回会合2009年9月16日 10時～16時

東京大学本郷

第2回会合2009年10月6日 10時～14時

東京大学本郷

第3回会合2009年10月20日 10時～14時

東京大学本郷

結果をホームページに掲載

⑤「2030ビジョン」、sustena-life、トランジション・タウンとの連携

グループメールによる討論

連携団体主催の講演会に講演者として参加

4-3) GDH・食料問題研究会

①2009年10月の理事会で、研究会設置。

②研究会会合：第1回11月17日、第2回12月11日、第3回1月15日、第4回2月16日（予定）

2. 学会運営に関する会議の開催

1) 理事会

3 回開催。

(平成 21 年 5 月、9 月、平成 22 年 2 月)

3. 会員の状況

会員の現況(平成 22 年 2 月 9 日現在)

正会員：135 名

一般会員：177 名

学生会員：12 名

賛助会員：6 名

計：330 名

II. 平成 21 年度決算報告

下記資料を参照下さい。

- ・収支計算書(案)
- ・貸借対照表(案)
- ・財産目録(案)

(総会での表決権等)

第 28 条 各正会員の表決権は平等なものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面若しくは電子メールなどの電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3

前項の規定により表決した正会員は、前 2 条及び次条第 1 項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4

総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

年度 21 特定非営利活動に係る事業 会計収支計算書

平成21年 4月 1日から22年 2月9日まで

特定非営利活動法人 石油ピークを啓蒙し脱浪費社会をめざすもったいない学会

(単位:円)

科 目	金 額	
(経常収支の部)		
I 経常収入の部		
1 会費・入会金収入		
入会金収入	24,000	
会費収入	1,102,000	1,126,000
2 事業収入		
(1)教育・啓発事業収入		119,000
(2) 事業収入		
3 補助金等収入		
地方公共団体補助金収入		
民間助成金収入		
4 寄付金収入		13,000
5 その他収入		
利息収入		
任意団体からの繰入金		
6 その他の事業会計からの繰入		
経常収入合計		1,258,000
II 経常支出の部		
1 事業費		
(1)情報提供事業費	111,300	
(2)教育・啓発事業	151,231	262,531
2 管理費		
役員報酬	0	
給与手当	0	
振込手数料	3,252	
消耗品費	7,266	
通信運搬費	4,340	
印刷製本費	137,873	
事務委託料	106,145	
租税公課	0	
経常支出合計		258,876
経常収支差額		521,407
III その他資金収入の部		
1 固定資産売却収入		
その他の資金収入合計		
IV その他資金支出の部		
1 固定資産取得支出		
その他の資金支出合計		
当期収支差額		736,593
前期繰越収支差額		678,054
次期繰越収支差額		1,414,647
(正味財産増減の部)		
V 正味財産増加の部		
1 資産増加額		736,593
当期収支差額(再掲)		736,593
2 負債減少額		0
増加額合計		736,593
VI 正味財産減少の部		
1 資産減少額		0
当期収支差額(再掲)(マイナスの場合)		0
2 負債増加額		0
減少額合計		0
当期正味財産増加額(又は減少額)		736,593
前期繰越正味財産額		678,054
当期正味財産合計		1,414,647

(注記) 備考の5を参照

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 タイトルの年度の後の空欄部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては、「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別業として作成する。
- 3 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。

年度 21 特定非営利活動に係る事業 会計収支計算書

平成21年 4月 1日から22年 2月9日まで

特定非営利活動法人 石油ピークを啓蒙し脱浪費社会をめざすもったいない学会

(単位:円)

科 目	金 額	
(経常収支の部)		
I 経常収入の部		
1 会費・入会金収入		
入会金収入	24,000	
会費収入	1,102,000	1,126,000
2 事業収入		
(1)教育・啓発事業収入		119,000
(2) 事業収入		
3 補助金等収入		
地方公共団体補助金収入		
民間助成金収入		
4 寄付金収入		13,000
5 その他収入		
利息収入		
任意団体からの繰入金		
6 その他の事業会計からの繰入		
経常収入合計		1,258,000
II 経常支出の部		
1 事業費		
(1)情報提供事業費	111,300	
(2)教育・啓発事業	151,231	262,531
2 管理費		
役員報酬	0	
給与手当	0	
振込手数料	3,252	
消耗品費	7,266	
通信運搬費	4,340	
印刷製本費	137,873	
事務委託料	106,145	
租税公課	0	
経常支出合計		258,876
経常収支差額		521,407
III その他資金収入の部		
1 固定資産売却収入		
その他の資金収入合計		
IV その他資金支出の部		
1 固定資産取得支出		
その他の資金支出合計		
当期収支差額		736,593
前期繰越収支差額		678,054
次期繰越収支差額		1,414,647
(正味財産増減の部)		
V 正味財産増加の部		
1 資産増加額		736,593
当期収支差額(再掲)		736,593
2 負債減少額		0
増加額合計		736,593
VI 正味財産減少の部		
1 資産減少額		0
当期収支差額(再掲)(マイナスの場合)		0
2 負債増加額		0
減少額合計		0
当期正味財産増加額(又は減少額)		736,593
前期繰越正味財産額		678,054
当期正味財産合計		1,414,647

(注記) 備考の5を参照

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 タイトルの年度の後の空欄部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては、「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別業として作成する。
- 3 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。

平成21年度

会計財産目録

平成22年 2月9日現在

特定非営利活動法人

石油ピークを啓蒙し脱浪費社会をめざすもったいない学会

科 目	金 額 (単位：円)	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金		
普通預金	1,414,647	
未収入金		
未収会費		
.....	1,414,647	
流 動 資 産 合 計		
2 固定資産		
土地		
建物		
車両運搬具		
.....	0	
固 定 資 産 合 計		
資 産 合 計		1,414,647
II 負債の部		
1 流動負債		
短期借入金		
預り金		
.....	0	
流 動 負 債 合 計		
2 固定負債		
長期借入金		
退職給与引当金		
.....	0	
固 定 負 債 合 計		
負 債 合 計		0
正 味 財 産		1,414,647

第 3 号議案 平成 22 年度事業計画及び予算計画の件

平成 22 年度事業計画（案）

【方針】石油ピーク後に備える方策の具現化に向けて、今年度はマスコミに積極的に働きかける等、「攻め」の姿勢でのぞみます。そのための有効な提言、関連組織との連携を進め、社会への浸透性を進めていきます。

1. 学会事業活動

1) シンポジウムの開催

平成 22 年度中にシンポジウムを 1 回開催する。地域での普及も重視した地方開催も予定しています。

2) サロンの開催

平成 22 年度中にサロンを 6 回開催する。

3) WEB 会誌発行

「もったいない学会 WEB 学会誌」の編集・公開業務を行う。特集号を企画する等して論理深度を深める。

4) 事務局機能・オンライン機能の整備

事務体制の確立とオンラインを利用した事務処理機能の向上を目指します。学会新規 WEB の立ち上げ。

5) 部会、WG、研究会活動

部会とは、特定の目的に対して学会員の有志によって広く継続的に研究を行う集まりであり、現在のところ EPR 部会、低エネルギー社会 WG、がある。

(a) EPR 部会

① EPR 部会および EPRWG 開催

EPR 部会および EPRWG を適宜開催する。EPRWG は EPR の具体的評価のための会合である。

② シンポジウム、ワークショップの開催

シンポジウムを 9 月ごろに、ワークショップを 3 月ごろに開催する。

③ 大学との連携

北大、京大、九州大学を予定

④ 自治体との連携

東京都杉並区、北海道伊達市、富良野市、足寄、美幌

(b) 低エネルギー社会 WG

公開シンポジウムの開催

目的：関連団体と連携して、研究や事業を推進するためのキックオフミーティングを開催する。

参加者数：200 名

背景：低エネルギー社会 WG では、全エネルギー量が減少する可能性がある中で、低エネルギー社会をいかに創造するかを議論してきた。今後は以下を論点として議論を深める。

(1) 日本の特徴を生かした生き方

(2) 現在のインフラを上手に使った生き方

(3) 自給自足できる欧州連合のようなサブリージョン（バイオリージョンより広い越境的な国際社会単位）を目指した生き方。さらにこの議論の結果得られる低エネルギー社会を実現させるために、関連団体と連携して研究や事業を開始する。研究とは、例えば自転車による買い物といった時の全体のエネルギー効率の計算であり、買い物などを目的とした自転車レンタルサービスのモデル化である。また事業とは、例えば自転車レンタルサービスの実践

である。

シンポジウムの位置づけ：

提案のシンポジウムでは、関連団体と情報交換を行い、低エネルギー社会を実現させるための研究や事業を実践する体制を構築する。これを契機として、今後は、関連団体と連携し人材を集め、また公的資金などの資金も積極的に獲得して研究、事業を行う。

(c) GDH・食料問題研究会

・研究課題： 国内農地による食料自給率予測、およびプランBによる飢餓のない地域社会の作り方

・目的：国内農地による米カロリーの自給率を推定し、石油ピーク後のプラン B による飢餓のない、幸せな地域社会づくりの方法を研究し、社会への発信力に資する。

ミニシンポジウムを2回開催する。

6) 表彰など

顕著な事業を行っている活動者・団体を顕彰する。

2. 学会運営に関する会議の開催

1) 理事会

平成22年度中に6回開催する。

2) 総会

通常総会を1回開催し、必要に応じて臨時総会を開催する。

平成22年度事業予算計画（案）

平成22年度 予算（案）		（単位：円）	
収入の部		支出の部	
項目	予算	項目	予算
会費収入	845,000	事業費	1,220,000
正・一般・学生会員	530,000	シンポジウム開催（6回分）	1,100,000
賛助会員	300,000	WEBサーバレンタル費	60,000
正会員入会金	15,000	WEB会誌編集費	30,000
		総会・理事会・サロン開催費	30,000
事業収入	700,000		
シンポジウム開催（2回分）	300,000		
EPR部会シンポジウム（2回分）	300,000	管理費	325,000
ミニシンポジウム（2回分）	100,000	事務作業委託費	200,000
		振込手数料	10,000
		消耗品費	70,000
		通信運搬費	40,000
		租税公課	5,000
小計	1,545,000	小計	1,545,000
昨年度からの繰越金	1,414,647	予備費	1,414,647
収入合計	2,959,647	支出合計	2,959,647

第4号議案 役員（理事・監事）の選任の件

定款第3章第16条により、役員（理事・監事）の任期の記載があります。当学会が設立（NPO 法人認証）されたのは平成19年12月28日です。

（任期等）

第16条 役員（理事・監事）の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員（理事・監事）の任期は、それぞれの前任者又は現任社の任期の残存期間とする。

3 役員（理事・監事）は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

以下の理事12名および監事1名の候補者をそれぞれ理事・監事に再任していただきたくお願いいたします。また、あらたに理事2名の新任させていただきたくお願いいたします。

なお、役員（理事・監事）の任期は次期役員が選任されるまでの2年間となります。

理事

石井 吉徳	再任
芦田 讓	再任
天野 治	再任
安藤 滿	再任
松島 潤	再任
三ヶ田 均	再任
林 農	再任
福田 正巳	再任
中田 雅彦	再任
佐藤 裕久	再任
旭岡 勝義	再任
福島 陽子	再任

小川克郎	新任
田村八洲夫	新任

監事

大久保 泰邦	再任
--------	----

第5号議案 議事録署名人選任に関する件

定款第4章第29条（総会の議事録）により、議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない、とあります。

議事録署名人について、議長より本日出席の正会員の2名を指名し、お諮りします。